

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第21期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 シード

**【英訳名】** SEED CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡橋成泰

**【本店の所在の場所】** 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

**【電話番号】** (075) 595-1311(代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部グループ長 七海不二男

**【最寄りの連絡場所】** 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

**【電話番号】** (075) 595-1311(代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部グループ長 七海不二男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	849,135	835,081	4,638,900
経常損失 ( ) (千円)	44,126	48,046	105,419
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	40,803	48,338	71,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,803	48,338	71,898
純資産額 (千円)	537,758	508,517	506,663
総資産額 (千円)	3,139,179	2,110,552	2,338,550
1株当たり四半期(当期) 純損失 ( ) (円)	3,585	3,945	6,317
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	24.0	21.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、また、第20期第1四半期及び第21期第1四半期、第20期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、戸建分譲事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。

また、主要な関係会社の異動は次の通りであります。

平成25年3月27日から平成25年4月23日までを公開買付期間として実施された株式会社三栄建築設計による当社株券に対する公開買付の結果、平成25年5月1日付で、株式会社三栄建築設計は当社の親会社に該当することとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待感などから、円安、株価上昇が進行し、景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、海外景気の下振れリスクは依然として払拭されておらず、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の増加や、消費増税や相続増税に対する駆け込み需要などから需給バランスが逼迫し、労務費及び建設資材が高騰しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて増加したものの、依然として厳しい受注競争を強いられる環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は835,081千円（前年同四半期は849,135千円）、利益面については営業損失43,052千円（前年同四半期は37,577千円）、経常損失48,046千円（前年同四半期は44,126千円）、四半期純損失48,338千円（前年同四半期は40,803千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業につきましては売上高678,800千円（前年同四半期は619,598千円）、セグメント損失17,398千円（前年同四半期は11,902千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては売上高1,465千円（前年同四半期は3,881千円）、セグメント利益1,465千円（前年同四半期は3,881千円）となりました。

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業につきましては売上高154,815千円（前年同四半期は225,655千円）、セグメント利益25,739千円（前年同四半期は22,387千円）となりました。

（戸建分譲事業）

戸建分譲事業につきましては、セグメント損失4,435千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて220,269千円減少し、929,255千円となりました。これは、仕掛販売用不動産が39,247千円増加しましたが、現金及び預金が300,558千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,728千円減少し、1,181,296千円となりました。これは、有形固定資産が8,311千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて227,998千円減少し、2,110,552千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて192,101千円減少し、891,768千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が115,020千円及び短期借入金が35,000千円、未成工事受入金が13,857千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37,751千円減少し、710,266千円となりました。これは、長期借入金が27,498千円、長期未払金が4,440千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて229,852千円減少し、1,602,034千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,854千円増加し、508,517千円となりました。これは、利益剰余金が48,338千円減少しましたが、第三者割当増資による新株発行によって資本金及び資本準備金がそれぞれ25,096千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しいものであります。景気悪化に伴う新築着工件数の減少、地価の下落など、これらは売上の減少に重要な影響を与える要因となっております。

当社グループといたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上するなど、厳しい状況が続いておりますが、本業である一般建築請負の分野においては、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め受注拡大を図るとともに、価格競争の激化により従来の利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減にも努めてまいります。

また、平成25年5月1日付けで新たに親会社となりました株式会社三栄建築設計から、戸建分譲事業及び不動産賃貸管理に関するノウハウの提供を受けることにより、事業範囲を広げ売上構成に幅を持たせることによって事業基盤の確保を図り、黒字化を達成すべく、全社一丸となって邁進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,600	13,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	13,600	13,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注)	1,300	13,600	25,096	285,878	25,096	251,378

(注) 第三者割当 発行価格 1株につき38,610円 資本繰入額 1株につき19,305円  
主な割当先 株式会社 三栄建築設計

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,380		
総株主の議決権		11,380	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 シード	京都市山科区榎辻中在家町 8番地1	920		920	7.47
計		920		920	7.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,721	548,162
受取手形・完成工事未収入金等	199,484	234,815
未成工事支出金	31,088	54,804
仕掛販売用不動産	19,121	58,369
繰延税金資産	5,548	4,671
その他	46,759	29,855
貸倒引当金	1,198	1,423
流動資産合計	1,149,525	929,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	561,819	555,280
その他(純額)	2,470	2,285
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	143,688	142,100
有形固定資産合計	1,041,333	1,033,021
無形固定資産	14,524	13,667
投資その他の資産		
その他	141,217	142,656
貸倒引当金	8,050	8,050
投資その他の資産合計	133,166	134,606
固定資産合計	1,189,024	1,181,296
資産合計	2,338,550	2,110,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,378	314,358
短期借入金	280,000	245,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	109,992
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,703	4,740
未払金	56,090	37,127
未払法人税等	5,132	533
未成工事受入金	46,747	32,890
賞与引当金	8,128	3,701
完成工事補償引当金	13,510	12,665
工事損失引当金	5,939	10,793
その他	74,245	69,965
流動負債合計	1,083,869	891,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	203,516	176,018
リース債務	145,784	144,585
退職給付引当金	36,219	33,693
預り保証金	93,309	92,554
長期未払金	164,092	159,651
資産除去債務	8,086	8,123
その他	47,008	45,639
固定負債合計	748,017	710,266
<b>負債合計</b>	<b>1,831,887</b>	<b>1,602,034</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	260,782	285,878
資本剰余金	226,282	251,378
利益剰余金	54,559	6,220
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	506,663	508,517
<b>純資産合計</b>	<b>506,663</b>	<b>508,517</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,338,550</b>	<b>2,110,552</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	849,135	835,081
売上原価	779,447	788,155
売上総利益	69,688	46,926
販売費及び一般管理費	107,266	89,978
営業損失( )	37,577	43,052
営業外収益		
受取利息	11	9
受取手数料	679	45
未払配当除斥益	303	-
助成金収入	-	400
その他	375	107
営業外収益合計	1,370	561
営業外費用		
支払利息	6,796	4,646
その他	1,122	909
営業外費用合計	7,919	5,555
経常損失( )	44,126	48,046
特別損失		
固定資産除却損	-	72
特別損失合計	-	72
税金等調整前四半期純損失( )	44,126	48,118
法人税、住民税及び事業税	297	253
法人税等調整額	3,619	32
法人税等合計	3,322	220
少数株主損益調整前四半期純損失( )	40,803	48,338
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	40,803	48,338

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	40,803	48,338
四半期包括利益	40,803	48,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,803	48,338
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,105千円	510千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社の売上高は、業種的に3月に集中する為、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	26,585千円	9,344千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月1日付で、株式会社三栄建築設計から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が25,096千円、資本準備金が25,096千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が285,878千円、資本剰余金が251,378千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	619,598	3,881	225,655	849,135	849,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	619,598	3,881	225,655	849,135	849,135
セグメント利益又は損失( )	11,902	3,881	22,387	14,365	14,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,365
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	51,943
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	37,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	678,800	1,465	154,815	-	835,081	835,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	678,800	1,465	154,815	-	835,081	835,081
セグメント利益又は損失 ( )	17,398	1,465	25,739	4,435	5,371	5,371

(注) 当第1四半期連結会計期間より、戸建分譲事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,371
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	48,423
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	43,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	3,585	3,945
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	40,803	48,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	40,803	48,338
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	12,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社シード  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 知史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。